

# DISCLOSURE 2025

都職信の現況

令和7年度上半期経営情報



東京都職員信用組合

# 令和7年度上半期の経営情報を お知らせいたします。

〈令和7年4月1日～令和7年9月30日まで〉

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	令和7年3月末	令和7年9月末	増減
現 金	129	157	28
預 け 金	23,926	22,114	△ 1,812
有 価 証 券	15,178	16,543	1,365
貸 出 金	42,619	41,976	△ 643
そ の 他 資 産	826	816	△ 10
有形固定資産	59	53	△ 6
無形固定資産	2	56	54
繰延税金資産	—	—	—
貸倒引当金	△ 70	△ 92	△ 22
資産の部合計	82,671	81,626	△ 1,045

負債及び純資産の部	令和7年3月末	令和7年9月末	増減
預金積金	61,171	59,994	△ 1,177
借用金	11,300	10,700	△ 600
その他の負債	152	185	33
賞与引当金	19	19	0
退職給付引当金	192	201	9
役員退職慰労引当金	17	12	△ 5
睡眠預金払戻損失引当金	0	0	0
繰延税金負債	331	518	187
負債の部合計	73,184	71,632	△ 1,552
出資金	146	147	1
利益剰余金	7,959	7,990	31
その他有価証券評価差額金	1,381	1,855	474
純資産の部合計	9,487	9,994	507
負債及び純資産の部合計	82,671	81,626	△ 1,045

## 損益の状況

金利上昇により資金運用収支が増加も、経費等の増加で前年同月比微減 (単位：百万円)

区分	令和6年9月末	令和7年9月末	増減
①業務粗利益(②+③+④)	414	461	47
②資金運用収支	451	492	41
③役務取引等収支	△ 57	△ 57	0
④その他業務収支	20	26	6
⑤経費	278	302	24
⑥その他経常損益	4	△ 22	△ 26
⑦経常利益(①-⑤+⑥)	139	135	△ 4
⑧特別損益	0	—	0
⑨法人税等(税効果含む)(△)	39	37	△ 2
⑩当期純利益(⑦+⑧-⑨)	100	98	△ 2

LINE公式アカウント  
お得な情報を配信中!

LINE限定  
バースデー定期預金  
申込受付中!



©TOSHOKUSHIN

## 業務純益の状況

(単位：百万円)

区分	令和6年9月末	令和7年9月末	増減
業務純益 <sup>※1</sup>	135	158	23
実質業務純益 <sup>※2</sup>	135	158	23
コア業務純益 <sup>※3</sup>	152	176	24
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	152	176	24

※1は、金融機関の本業におけるもうけを示す金融機関固有の利益指標です。具体的には、「業務粗利益」から業務遂行に必要とされる費用、即ち「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。  
 ※2は、「業務純益」に、特殊な要因で変動する「一般貸倒引当金繰入額」を加算したものです。  
 ※3は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を減算したものです。

## 預金積金

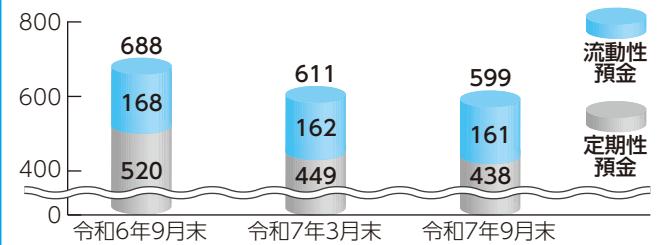
法人の定期性預金減少を主因として、預金積金残高は令和7年3月末比11億円減少

(単位：百万円)

区分	令和7年9月末
預金積金残高	59,994
(流動性預金)	16,149
(定期性預金)	43,844

### 預金積金残高の推移

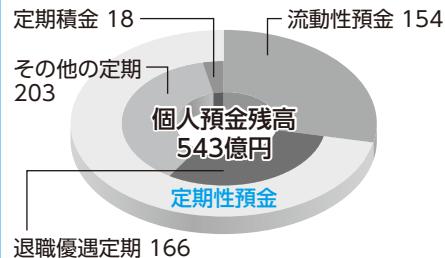
(単位：億円)



### 令和7年度上期 主要な個人預金増強策

- ◆退職優遇定期預金 ..... 期間1年 0.5%、3年 0.8%
- ◆退職優遇定期預金プラス ..... 期間1年 店頭金利+0.10%
- ◆サマー定期預金キャンペーン ..... 期間1年 0.4%、3年 0.55%(0.7%)、5年 0.65%(0.8%)  
※上記金利はスーパー定期300。括弧書きは条件付
- ◆バースデー定期預金2024 ..... 期間1年 店頭金利+0.18%
- ◆マイプラン積金「スタート」 ..... 積立期間3年 0.7%、期間5年 1.0%

### 個人預金商品別残高内訳 (単位：億円)



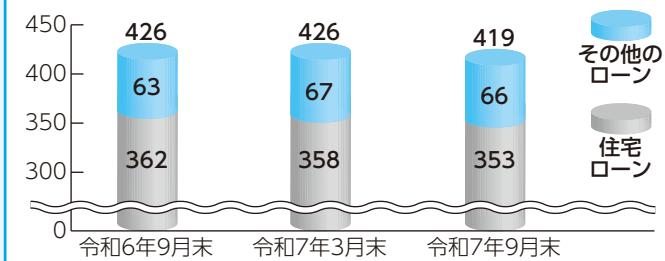
## 貸出金

「住宅ローン」残高減少を主因として、令和7年3月末比6億円減少

(単位：百万円)

区分	令和7年9月末
貸出金残高	41,976
(住宅ローン)	35,345
(その他のローン)	6,631

### 住宅ローンとその他のローンの残高推移 (単位：億円)



### 令和7年度上期 主要な新規貸出金実績

- ◆住宅ローン  
当初適用金利  
・金利 変動 1.175%  
・実績 67件 2,078百万円
- ◆マイカーローンWIDE  
店頭金利  
・金利 変動 2.35%(1.9%)  
固定 2.5%(2.2%)  
・実績 83件 197百万円
- ◆次世代ECOカーローン  
店頭金利  
・金利 変動 1.8%  
固定 2.1%  
・実績 72件 191百万円
- ◆教育ローン  
店頭金利  
・金利 変動 2.6% (2.05%)  
・実績 84件 90百万円  
※金利は令和7年9月末時点。  
括弧書きはキャンペーン金利。

## ご融資の利便性向上を目的とした取り組み ~「借りやすく」「返しやすい」~

### WEB事前審査

#### 住宅ローン

#### 無担保ローン

#### カードローン

ご来店不要で、当組合のホームページから簡単な情報を入力するだけで事前審査ができます。

本審査に向けて迅速に判断し、原則、お申込みいただいた翌日から、二営業日以内に回答します。

▼WEB事前審査



#### 利用分量配当で利益を還元

決算で剩余金が生じた場合、1年内にお支払いいただいたお利息の一部を配当として還元しております  
令和6年度利用分量配当実績10%

#### 給与控除でラクラク返済

ご返済は給与から自動天引き  
口座管理不要です

#### 住宅ローン相談会 第二土曜日 9:30~16:00開催

完全予約制となります  
詳細は、お問い合わせください  
融資課 ☎ 03-3349-1402

#### 住宅ローンは各種費用不要

『保証料』『事務手数料』  
『団体信用生命保険料』  
『繰上返済手数料』  
すべて0円

#### お忙しい方には、訪問相談サービスを実施

Zoom融資相談サービスを実施

WEBで訪問相談予約を受付しております  
営業担当者が、お客様の職場等へお伺いします

相談予約はWEBで受付中  
お気軽にご相談ください

## 自己資本比率の状況

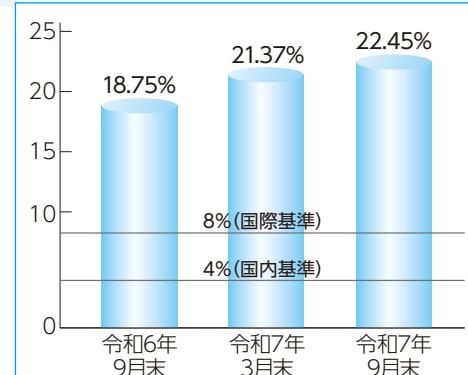
令和7年9月末の自己資本比率は22.45%と国際基準をも大きく上回る水準を維持

自己資本比率は、金融機関の経営体力を示す指標であり、海外に営業拠点をもつ金融機関には国際基準8%、それ以外の金融機関には国内基準4%が適用されます。

組合員の皆様が安心してご利用いただけるように、今後も引き続き健全経営を行ってまいります。

(単位：百万円)

項目	令和7年9月末
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,157
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	8,138
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	19
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	40
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	8,117
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	36,145
自己資本比率(ハ)/(二)	22.45%



(注)自己資本比率は、協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第22号に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

## 不良債権の状況

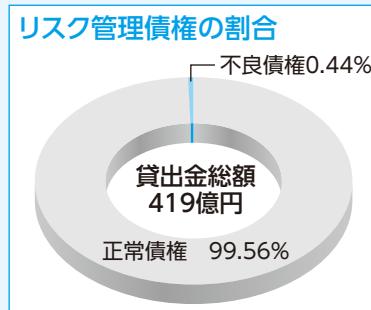
貸出金総額に対する不良債権比率は0.44%と極めて低水準

令和7年9月末における不良債権額は、186百万円となり、担保・保証・貸倒引当金により保全されております。

### ●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	残高	担保・保証・ 貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権※1	163	163	100
危険債権※2	22	22	100
要管理債権※3	—	—	—
不良債権計	186	186	100
正常債権	41,828		
合計	42,015		



「金融再生法上の開示債権」は、貸出金のほか貸出金に準ずるその他債権を対象としております。令和7年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急処置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、簡便な方法により算出しております。従って令和7年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

※1は、破産・民事再生手続き等の事由に該当する債権など

※2は、債務者の財政状態が悪化するなどの影響で、元本の回収及び利息の受取ができない可能性が高い債権など

※3は、3ヶ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権

## 有価証券の状況

有価証券の運用は、日銀の金融政策正常化進展への期待や国内政局の不安定化、米国通商政策の不確実性などから金利変動が大きくなるなか、発行体の信用力やリスク量等に十分配慮した債券新規投資を主軸に、安定した収益の確保に努めています。不透明な環境の下、引き続きリスク管理を徹底し、慎重な運用を行ってまいります。

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	令和7年9月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	うち益	うち損
株式	98	402	304	304	—
債券	11,989	11,752	△ 236	0	237
その他	2,001	4,387	2,386	2,386	—
合計	14,088	16,542	2,453	2,690	237

※その他には投資信託等が含まれます。

※売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。

令和7年11月 発行